

平成22年度安芸高田市行政改革推進実施計画

上半期進捗状況一覧表

(平成22年9月末現在)

《重点項目(40項目)抜粋》

総務企画部行政経営課

《 目 次 》

◆視点別重点項目一覧表 （実施計画書の内、重点項目のみ抜粋したものです。）	1	ページ
◆部局別上半期進捗状況一覧 （重点項目を所管の部課及び担当者別に整理したものです。）	10	ページ

【視点別重点項目一覧表】

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1	12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充	自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりの推進する。	市民の参画と協働のまちづくりの実現 市民と行政の適切な役割分担	継続	→	→	→	→	総務企画部 まちづくり支援課
2	12103	◆	再生可能資源回収の推進	再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	芸北広域環境施設組合への負担金の減少 リサイクルによる環境保全意識の向上と地域コミュニティの活性化	継続	→	→	→	実施	市民部 市民生活課

③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

3	12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化	地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	防災意識の高揚 地域防災力の強化 要援護者の避難支援体制の確立	継続	→	→	→	→	総務企画部 危機管理室
4	12302	◆	消防団の再編	消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。 (美土里、高宮の班体制等)	指揮命令系統の統一 消防施設・車両・資機材の効率的な活用	継続	→	→	実施		総務企画部 危機管理室

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

(1) 施策・事務事業の選択と集中

① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
5	21101	◆	事務事業総点検の実施	目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	行政コストの削減 民間委託の推進 経営資源(ひと)の有効活用	検討	→	→	実施		総務企画部 行政経営課
6	21102	◆	下水道事業の経営の見直し	下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	早期な生活排水対策の実施	実施					建設部 下水道課
7	21103	◆	水道施設整備に関する事業進捗の見直し	水道施設の新設改良については、新市の建設計画に基づき事業執行するが市の財政状況に応じた事業規模とするため事業計画進捗の見直しを行う。	歳出を抑制 財政の健全化	継続	→	→	→	→	建設部(公営企業部) 水道課

(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

8	22102	◆	観光推進体制の確立	安芸高田市振興計画により観光推進体制(仮称:観光協会)を整備し、各観光資源の連携等のコーディネートを進捗することにより地域経済の向上を図る。	観光客の増及び滞在時間の延長 経済の活性化	検討	→	実施			産業振興部 商工観光課
---	-------	---	-----------	--	--------------------------	----	---	----	--	--	----------------

② 市場化テストの調査研究

9	22201	◆	市場化テストの調査研究	「民間にできることは民間に任せる」という基本的考え方のもと、行政の担うべき役割の重点化を目指すとともに、民間事業者のノウハウを活かした行政サービスの向上と行政コストの削減を図る。	行政コストの削減 市民サービスの向上 民間委託の推進 経営資源(ひと)の有効活用	実施					総務企画部 行政経営課
---	-------	---	-------------	---	---	----	--	--	--	--	----------------

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
10	22202	◆	窓口業務の市場化テスト実施にむけた調査研究	窓口業務の質の維持向上とコスト削減のため、市場化テスト実施にむけて調査研究を行う。	市民サービスの向上 経費削減	検討	→	実施			市民部 総合窓口課

(3) 高度情報通信技術の活用

① 情報通信網の整備

11	23101	◆	新たな情報通信網の整備	情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。	市民サービスの向上 市民の利便性の確保 企業誘致の促進 若者定住の推進 ユビキタスタウンの実現	検討	→	→	実施		総務企画部 情報化推進室
----	-------	---	-------------	--	---	----	---	---	----	--	-----------------

視点3 財政の健全化に徹した改革

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
12	31101	◆	財政健全化計画の見直し	今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	財政運営の健全化	継続	→	→	→	→	総務企画部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

13	31202	◆	市税等の収納率の向上	動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	滞納整理手法の多様化	検討	→	実施			市民部 税務課
----	-------	---	------------	--	------------	----	---	----	--	--	------------

③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化

14	31301	◆	農産物の地産地消の推進	JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	農産物の販売額の向上 地域経済活動の強化	検討	実施				産業振興部 農産物流通促進室
----	-------	---	-------------	---	-------------------------	----	----	--	--	--	-------------------

④ 使用料及び手数料の適正化

15	31401	◆	簸の川かんばいの受益者負担の整理及び確立	現在農業用施設等の維持管理については、受益者負担をしまらっているが、八千代町においては受益者の特定が困難である及びダム補償という施策のため、被害者意識もありません。理解が得られにくい。	他町との整合性及び受益負担の公平性の確保	継続	→	→	→	→	産業振興部 農林水産課
----	-------	---	----------------------	--	----------------------	----	---	---	---	---	----------------

⑤ 新たな財源確保

16	31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付	遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	自主財源の確保 維持管理費の削減	継続	→	→	→	→	総務企画部 財産管理課
----	-------	---	---------------	----------------------	---------------------	----	---	---	---	---	----------------

⑥内部管理経費の縮減

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
17	31601	◆	下水処理場の管理業務委託の推進	し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	適正な維持管理とコスト縮減	検討	→	→	実施		建設部 下水道課

⑦補助金の整理合理化

18	31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し	関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	行政コストの削減	検討	実施				総務企画部 行政経営課
19	31703	◆	社会福祉団体の連合組織化の推進と補助金の見直し	社会福祉団体の連合組織化を推進し、補助金交付先を一本化することにより、事務の効率化を図る。 また、補助金の適正化を行う。	行政コストの削減	継続	→	実施			福祉保健部 社会福祉課

(2)公益法人等の見直し

①既存の法人の効率的な存続

20	32101	◆	財団法人の統合	経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した尊属の手法を検討する。	施設管理コストの軽減 市民サービスの向上 行政コストの削減	継続	→	→	実施		総務企画部 政策企画課
----	-------	---	---------	---	-------------------------------------	----	---	---	----	--	----------------

②法人の経営改善等

21	32204	◆	土地開発公社の経営の見直し	保有する公有地について、担当部署と連携し計画的に処分する。	借入額の削減による金利負担の軽減	継続	→	実施			建設部 管理課
----	-------	---	---------------	-------------------------------	------------------	----	---	----	--	--	------------

③公営企業等の経営改善

22	32303	◆	水道施設の包括的な民営化	当面は、県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者等に業務委託をし、実績を確保した後第三者委託を含めた包括的民営化に移行する。	コストの縮減及びサービスの向上	検討	→	→	→	実施	建設部(公営企業部) 水道課
----	-------	---	--------------	--	-----------------	----	---	---	---	----	-------------------

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

(1) 施設の適正配置

① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
23	41103	◆	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討	百楽荘デイサービスセンター、高美園(特養、養護等)、かがやき(特養、総合福祉センター等)の無償譲渡を検討する。	運営者による効果的な運営	検討	→	実施			福祉保健部 高齢者福祉課
24	41104	◆	診療所の統廃合と民営化の推進	本市の地域医療と診療所のあり方について、適正化に向けた取り組みに着手する。(診療所の統廃合、民営化)	医療の重点化 医師の確保 民営化による財産処分	検討	→	実施			福祉保健部 保健医療課
25	41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化	社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	既存施設の有効活用 維持管理経費の縮減	継続	→	→	→	実施	教育委員会事務局 生涯学習課
26	41109	◆	スポーツ施設の存続・廃止の検討	現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃止を計画的に行う。	効率的な施設運営 適正な施設管理	実施					教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室

② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

27	41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	サービスの向上 経費節減	継続	実施				福祉保健部 子育て支援課
28	41202	◆	学校規模適正化計画の策定	少子化が急激に進展する時代にあつて、児童生徒へ教育効果を高めながら、魅力のある義務教育の継続のために、学校規模適正化委員会の答申等を参考に学校規模適正化計画を策定する。	児童生徒へ適正な教育効果の確保	実施					教育委員会事務局 教育総務課

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
29	41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進	学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	児童生徒の安全の確保	継続	→	→	→	実施	教育委員会事務局 教育総務課

(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

30	42101	◆	支所庁舎の有効活用	支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	豊かな市民生活の実現	継続	→	実施			総務企画部 財産管理課
----	-------	---	-----------	--	------------	----	---	----	--	--	----------------

② 施設の管理運営形態の見直し

31	42201	◆	基幹集会所の指定管理者制度の推進	基幹集会所へ指定管理者制度の導入を推進する。	管理運営の適正化 市民サービスの向上	継続	→	→	→	→	総務企画部 財産管理課
32	42205	◆	美土里堆肥センターの管理運営形態の見直し	美土里町堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。施設運営に係る費用の整理を行い、委託料の水準を統一する。	主体性を生かした施設運営	検討	実施				産業振興部 地域営農課
33	42206	◆	甲田堆肥センターの管理運営形態の見直し	甲田堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。施設運営に係る費用の整理を行い、委託料の水準を統一する。	主体性を生かした施設運営	検討	→	→	実施		産業振興部 地域営農課
34	42207	◆	高宮堆肥センターの管理運営形態の見直し	高宮堆肥センターを指定管理者制度により管理委託している。市内の堆肥センターの管理・運営を一元化する。	主体性を生かした施設運営	検討	→	→	実施		産業振興部 地域営農課
35	42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進	市営住宅における指定管理者制度導入に向けた体制整備をする。 市有住宅における指定管理者制度を導入する。	経費の削減 入居者に対するサービスの向上	検討	→	→	実施		建設部 住宅政策課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

(1) 人材育成

② 目標管理制度の定着

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
36	51201	◆	目標管理制度の定着	組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度を速やかに制度化し定着を図る。	行政経営システムの確立 職員の意識改革と能力開発	検討	実施				総務企画部 行政経営課

③ 人事評価システムの構築

37	51301	◆	人事評価システムの構築	能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	組織マネジメント力の向上 職員の能力開発、人材育成の推進	検討	→	実施			総務企画部 総務課
----	-------	---	-------------	--	---------------------------------	----	---	----	--	--	--------------

(2) 行政経営システムの構築

③ 行政経営システムの構築

38	52301	◆	行政経営(政策形成)システムの構築	総合計画、行革大綱と大綱に基づく実施計画、組織機構の見直し、定員管理計画、2階層による行政評価、目標管理、予算編成等の関連付けを確立し、市の政策形成システムを構築する。	情報の共有化と合意形成 行政経営の強化	検討	実施				総務企画部 行政経営課
----	-------	---	-------------------	--	------------------------	----	----	--	--	--	----------------

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づく的確な定員管理と計画の見直し

No	分類番号	重点区分	実施(改革)項目	改善概要	目標効果	目標実施年度					所掌部課名
						22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
39	62101	◆	定員管理と計画の見直し	施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づく的確な定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	適正な職員数の定員管理 職員の新陳代謝による人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務企画部 総務課

③ 給与等の適正化

40	62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理	適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	人件費の削減	継続	→	→	→	→	総務企画部 総務課
----	-------	---	---------------	---	--------	----	---	---	---	---	--------------

【部局別上半期進捗状況一覧】

総務企画部

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
総務企画部	総務課	37	51301	人事評価システムの構築	猪掛 公詩	評価者訓練 試行実施 《部長級、次長・課長級》 目標設定 期首面談 自己評価 評価者評価 期末面談 評価シート設計の検証 面談のあり方の検証 一連の流れの検証 等 消防職員の試行実施検討	・平成22年度試行マニュアル、実施要領を策定し、それに基づき部長、次長・課長の業績評価における目標項目の設定を完了した。	・10/18、11/2で部長、次長・課長を対象とした評価者研修及び主幹、係長を対象とした被評価者研修を実施予定。 ・11月末を目途に人事評価シートの作成及び面談を実施する。 ・本年度試行のまとめを行い、シート設計及び全体の流れを検証するとともに、来年度の取り組みに向けた準備を行う。
		39	62101	定員管理と計画の見直し	猪掛 公詩	第2次定員適正化計画に基づき継続実施	・平成23年4月新規採用職員資格試験(1次)を9/19に実施。 申込者数94名 受験者数73名 受験率77.7%	・10/15に2次試験実施、10/18合格発表予定。 ・10/1より退職勧奨申出受付(1/31まで)
		40	62301	時間外勤務の縮減と適正管理	猪掛 公詩	・職員の意識変革の促進 ・管理職の適正な管理の徹底 ・ノーマルデー、週休日の振替及び時差出勤の徹底 ・民間委託の推進との連携	・各部局ごとの目標時間数を設定し、毎月の幹部会議で進捗状況を報告中。 ・9月末目標時間数19,208時間、実績16,199時間(△3,009時間) ・時差出勤実績 145件、効果時間数302時間 ・9月より庶務事務システムの導入を行い、時間外申請等の手続きをすべてパソコン処理できるようにした。	・引き続き進捗状況の報告を毎月行い、年間目標を達成するよう適正管理に努める。 ・庶務事務システムによる時間外勤務の事前申請・決裁を定着させる。 ・時差出勤についても継続して実施し制度を定着させる。
危機管理室		3	12301	自主防災組織の設立推進及び育成強化	大足 龍利	・地域の実情を踏まえ振興会あるいは行政区単位を対象に組織設置に向けた説明会の開催 ・防災士の育成(資格取得) ・防災情報の発信 ・防災訓練の実施	・設立説明会を17回実施、設立数6組織、組織率47.3%達成した。 ・防災士養成講座に2名を派遣した。 ・自主防災訓練5回実施した。 ・避難勧告等判断・伝達マニュアルの公表を関係機関へ行った。	・引き続き説明会を実施して設立を推進し、組織率を60%達成に取り組む。 ・防災士の育成環境の検討をする。 ・自主防等避難実証訓練を実施する。 ・Jアラートの情報伝達、地震防災マップの活用検討をする。
		4	12302	消防団の再編	吉岡 正典	・消防団組織再編整備計画(素案)に基づき、団幹部等と詰所等の具体的な検討調整を行う。 ・本部機関の見直し ・美土里・高宮の分団詰所・車庫等の新設又は改修 ・廃市施設の有効的な運用のルール化	・方面体制導入 4/1から(H23末副団長6名⇒2名予定) ・美土里方面隊第1分団再編に伴う詰所新築工事発注(10/14開札) ・美土里方面隊本部積載車更新(10/5開札) ・美土里方面隊車両更新計画完了。 分団再編完了後、随時、車両廃車予定 ・高宮方面隊第3分団再編に伴う詰所改築	・H23年度再編に向けて今年度再編対象分団に対して地元説明を実施(美土里方面隊3分団・高宮方面隊1分団)

財産管理課	16	31502	遊休未利用地の売却及び貸付	岡野 順治	・売却促進 売却面積 1,500㎡ 売却累計面積 3,000㎡ 売却進捗率 10.53%	・上半期売却実績 2,977.39㎡ 6,091千円	・上半期同様に売却を行う。
	30	42101	支所庁舎の有効活用	稲田 圭介	・甲田支所の改修を行う。	・甲田支所については、空調工事、建築工事(衛生設備・間仕切り)を発注中。 ・美土里、高宮支所に集約する機能やレイアウトについて、関係課からヒアリングを実施した。	・予算付けを行なうための、美土里・高宮支所の改修計画をまとめる。
	31	42201	基幹集会所の指定管理者制度の推進	内藤 道也	・吉田・八千代の地元振興会等との説明・協議の開始 ・協議の整った施設から指定管理へ移行	・6月末に八千代町振興会連絡協議会において制度説明を実施。	・10月上旬に吉田町振興会連絡協議会において制度説明の実施予定。 ・平成23年度からの指定管理者制度導入に向け個別協議を開始。
行政経営課	5	21101	事務事業総点検の実施	土井実貴男	・5月取組内容の確認(推進本部) ・6月～事務事業の総点検作業 ・9月～見直し結果整理 →当初予算、組織改編、各種計画等へ反映	H22.03.29 政策会議で概要説明 H22.04.05 第1回行革推進本部会議で概要説明 H22.05.24 第2回行革推進本部会議で詳細説明 H22.05.31 通知発出 H22.08.05 中間集約 H22.08.26 行革PTで第1回目の精査作業	10月中旬に最終とりまとめ。途中推進本部会議で中間報告。 11月以降、取りまとめた結果に基づき、予算編成へ反映。
	9	22201	市場化テストの調査研究	土井実貴男	特に窓口関連業務の市場化テストの調査については、庁内の作業チームにおいてH23.4実施を目指し取組む。 調査の主たる内容は、 ・ワンストップ化の方向性 ・導入手順の整理 ・コスト削減効果 ・業務マニュアルの内容 ・委託先 など 上記のほか、他業務についても調査を実施する。	H22.07.21～22 行政視察(大野城市、佐賀市) H22.08.22 市長・副市長へ中間報告 H22.09.06 第4回行革推進本部会議へ中間報告 H22.09.08 行革PTへ中間報告 H22.09.10 調査設計委託料補正予算議決 H22.09.16 市議会常任委員会へ中間報告	11月末までに報告書の最終とりまとめ。 12月市議会へ報告。 組織機構の見直し。 12月定例会 窓口環境整備に係る補正予算。その後、閉庁中に窓口カウンター等改修。 H23.1月～フロアマネージャー採用。 H23.4月～証明コーナー民間委託。
	12	31101	財政健全化計画の見直し	西岡 保典	○財政健全化計画のローリング(実施状況の把握、前年度実績の確認) ○実施計画及び前年度決算数値により財政推計の作成 ○上記を基に財政計画を見直す ○安芸高田市総合計画、実施計画(h22～h25)4年間分の事業内容、事業費等調整	・実施計画及び平成21年度決算数値を基に財政推計を行った。 ・財政推計及び第2次行政改革大綱を基に平成19年に作成した財政健全化計画の改訂版(H22～H31)を現在作成中。(10月中旬ごろ完成予定)	・合併特例債充当事業終了後の平成26年度以降の投資的事業計画の精査。 ・健全化計画及び第2次行政改革大綱に基づいた平成23年度予算編成。

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
行政経営課		18	31701	補助金整理合理化プランの見直し	土井実貴男	「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」に基づく交付状況の検証を詳細に実施。特に、市民活動の基幹的な組織に対し交付したほうがより効率的、効果的な場合には、市観光協会(仮称)、市体育協会、市国際交流協会(仮称)などの組織化を誘導する。 なお、平成23年度当初予算の編成に反映できるよう作業を完了する。	H22.05.24 第2次プランについて政策会議で審議 H22.05.27 行革PTで説明 H22.06.07 第3回行革推進本部会議で説明 H22.07.05 スケジュールについて政策会議で審議 →この間の一覧の説明の中で、この案件については、慎重に取り扱うように指示あり。	以下の市単独補助金について実態把握を行う。 ・単市団体補助金 ・単市事業関連補助金 ・単市新規補助金
		36	51201	目標管理制度の定着	土井実貴男	平成21年度に試行を開始した人事評価制度の業績評価部分とのリンクを中心に、年間のフローや様式など細部にわたり、平成21年度に実施した内容を検証する。さらに、本内容は行政評価シートの作成にあたり「計画値」「目標」などともリンクするため行政評価のサイドからも検証を行う。	行政評価シートを活用し、原則すべての事務事業及び施策において、目標設定を完了。(一部のシート未提出) H22.04.09 目標設定に関する通知発出 96施策、443事務事業 H22.04.23提出期限	年度当初設定した目標を達成すべく事務を執行中。年度末には、当該評価シートに担当者自らが評価を行う予定。 年度当初設定した目標(すべてではなく、主要な事務事業に関して)を設定次第公表することとするかどうか検討課題。
		38	52301	行政経営(政策形成)システムの構築	土井実貴男	・他市の例を参考にしながら、「政策形成スケジュール表」の素案作り、庁内コンセンサスを得て、組織マネジメントに組み入れる。 ・当面、平成22年度版を平成21年度中に試行的に作成する。	(課題意識) ・各事務事業には年間スケジュールが存在。 ・組織全体のスケジュール管理が必要。 ・トータルとして先を見通した経営を行う。	現在各課において、どのような事務事業の進捗管理を行っているか実態を調査する。 下半期早々に平成23年度版の素案を作成。
政策企画課		20	32101	財団法人の統合	神田 正広	・各財団の状況の把握 ・統合に伴う諸課題の具体的な処理方策の策定 ・事業実施スケジュールの策定 ・新法人の実施事業の決定等	・地域振興事業団は公益法人化へ向けて準備中。 ・八千代町開発公社については、土師ダム周辺整備基本構想策定委員会の中で、運営管理についての検討を始めた。	・統合に伴う諸課題の具体的な処理方策の策定 ・事業実施スケジュールの策定 ・新法人の実施事業の決定等 ・八千代町開発公社の事業内容及び職員体制の検討が必要。
情報化推進室		11	23101	新たな情報通信網の整備	小野 光基	光ファイバー敷設のための事前調査	・既設イントラネット等利活用調査 ・民間通信事業者等の動向調査 ・市全域整備事業費概算見積徴収 ・構想計画に向けてのファイバー幹線支線概要設計図調整	・第1次基本構想計画案の調整 ・実施事業の詳細見直し ・事業実施について専門部会の創設

まちづくり 支 援 課	1	12102	住民自治組織の組織活動 の拡充	岡 島 勤	<ul style="list-style-type: none"> ・活動支援の実施(財政支援・人的支援) ・講演会等による人材育成、啓発 ・まちづくり委員会による地域課題等の検討及び連携 ・市民フォーラムの開催(情報共有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興交付金等助成金は、交付申請の内容を精査のうえ交付。地域支援施策の現状と問題の把握等については、22.6.18付で業務委託契約を交わす。 ・公開講座は、多文化共生をテーマとして各町1カ所ずつで計画。まちづくり講演会は、鹿児島県のコミュニティ協議会会長を講師とする講演を計画。 ・第1回本委員会を8/20に開催し、今年度の小委員会の活動のあり方等について協議。各小委員会については、それぞれ、9/15～9/17の間で1回目の会議を開催。 ・9/15開催の第1小委員会において、今年度の市民フォーラムは会場を生涯学習センターまなびとすることに決する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各助成金は、内容を精査したうえで交付を行うとともに、実績報告提出について指導を行う。また、地域振興会活動支援業務のあり方等についても、業務委託契約を交わす予定。 ・まちづくり公開講座は、各町において10/15～12/16の間で開催。まちづくり講演会は、11/30に開催。まちづくり職員研修は、23.2～3月ごろ開催予定。 ・まちづくり委員会第1小委員会では市民フォーラムの開催内容の具体化を中心に会議を開催。第2、第3小委員会では、テーマに沿って現状・課題等を分析し、情報共有していく予定。本委員会については、11月と23年2月頃に開催予定。 ・市民フォーラムは、23.2.27に開催予定。
----------------	---	-------	--------------------	-------	---	--	---

市民部

所掌部名	所掌課名	No	分類 番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題									
市民部	総合窓口課	10	22202	窓口業務の市場化テスト実施にむけた調査研究	小田 忠	本庁総合窓口課における窓口業務の民間委託を、検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 事例調査の実施：福岡県大野城市 委託形態の検討(現行法の範囲) 委託項目の検討(各種証明書の交付) 委託内容の検討(フロアマネージャー等) 	<ul style="list-style-type: none"> 業務マニュアルの整備 窓口レイアウト整備検討 市民への周知 労働者派遣法への対応 個人情報保護への対応 									
	税務課	13	31202	市税等の収納率の向上	山中 章	目標収納率 一般税 現年度分 H21年実績以上 過年度分 同上 国保税分 95%以上 不動産公売による滞納処分換価 公売価格×滞納配当率 5,000千円×50%=2,500千円	9月末収納率 <ul style="list-style-type: none"> 一般税 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分 61.31% 過年度分 11.78% 国保税分 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分 38.66% 過年度分 8.94% 不動産公売による滞納処分換価 公売予定の不動産の所有者から、誓約どおりの納税があり公売を中止した。	<ul style="list-style-type: none"> 動産の差押・公売に係る職員研修を実施 インターネット公売についての対応 									
	市民生活課	2	12103	再生可能資源回収の推進	住吉 育愛	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座・広報誌で資源回収の助成の周知 資源回収による環境負荷軽減効果の広報 	出前講座・広報誌掲載の効果 <ul style="list-style-type: none"> 資源回収団体(新規)15団体 計117団体 (8月31日現在) 資源回収量 <table border="0"> <tr> <td>古紙</td> <td>274,275kg</td> </tr> <tr> <td>アルミ缶</td> <td>19,184kg</td> </tr> <tr> <td>スチール缶</td> <td>9,834kg</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>6,534kg</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,827kg</td> </tr> </table>	古紙	274,275kg	アルミ缶	19,184kg	スチール缶	9,834kg	ペットボトル	6,534kg	計	309,827kg
古紙	274,275kg																
アルミ缶	19,184kg																
スチール缶	9,834kg																
ペットボトル	6,534kg																
計	309,827kg																

福祉保健部

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
福祉保健部	社会福祉課	19	31703	社会福祉団体の連合組織化の推進と補助金の見直し	毛利 幹夫	各団体代表者と統合あるいは、連合会の設立に向けての協議	連合組織の母体となるべく「障害者団体連絡協議会」に聴きとり調査	「障害者団体連絡協議会」に未加入の団体に聴きとり調査。
	保健医療課	24	41104	診療所の統廃合と民営化の推進	岩見 達也	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化を前提とした契約書、覚書の作成。 ・財産状況の確認 ・各診療所立地地区の医療に対する意識調査を実施し、現状把握並びに課題の抽出を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横田診療所 平成24年4月を目途に民営化へ移行する覚書を締結した。 ・美土里歯科診療所 現在単年度契約で、民営化を前提とした契約書、覚書は未締結であるが、市として民営化方針があることを伝えている。また、今年度委託料を1割減(年間10,800千円)している。 ・川根診療所 JA吉田総合病院から医師派遣を受けているので、現時点では民営化は難しいとの整理であるが、今年度から運営に係る各種支払い業務を一括して委託している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横田診療所 平成24年4月を目途に民営化へ移行するため具体的なスケジュールや条件整備を津田医師と協議する必要がある。 ・美土里歯科診療所 来年度の契約更新の協議と並行し、民営化を前提とした協議を行う。ただし、美土里・高宮地域での歯科の独立採算は非常に難しく、市からの財政補填が無くなると経営できないと根岸歯科医師からは聞いている。協議の成り行きによっては最悪契約できなくなり診療休止に陥る可能性もあり、そのようになると近い将来美土里・高宮地域が無歯科医地区となる。
	高齢者福祉課	23	41103	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討	兼村 恵	手法研究 法人協議 議会協議	4/20、14:00～ 高美園で開催の、市内老人福祉施設連絡会議(特養5施設の施設長会議)にて、第2次行政改革大綱について説明を行い理解と支援をお願いした。	10月中旬に、該当3施設の施設長会議を開催し説明を行う予定。又、状況に応じて理事会等での説明も行う。
	子育て支援課	27	41201	保育所の適正配置と幼保一元化の検討	升田 和彦	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化検討委員会を設置して、適正配置、運営方法等調査・研究・協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文教厚生常任委員会にて 保育所規模適正化推進計画策定方針の骨子説明 推進本部1回 推進委員会2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月初旬までに原案作成 ・12月議会において原案報告 ・3月 最終報告

産業振興部

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
産業振興部	地域営農課	32	42205	美土里堆肥センターの管理運営形態の見直し	佐々木覚朗	<ul style="list-style-type: none"> ・統合に向けての現状調査。 ・利用者への周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・清流園の炭を副資材として活用できないかJA西日本肥料研究所で分析・検討したが、普通肥料と特殊肥料の混合についてはリスクが高く、製造や管理、コスト面で難しいという回答。清流園の炭が出来た段階で成分等の分析が再度必要である。 ・安芸高田市堆肥部会にて今後の販売価格について協議をした。協議の結果、9月より堆肥販売の一部(バラ売り)を500円値上げすることとした。 ・8月30日、美土里堆肥センターの経営統合について全農広島の担当課長と協議し、具体的な経営統合に向けて協議会を設置して推進することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美土里については、高宮へ原料を搬入する事がベストであるが、状況によっては美土里を存続のままでの全農の管理とするよう、協議会で来年度までに結論を出す。
		33	42206	甲田堆肥センターの管理運営形態の見直し	佐々木覚朗	<ul style="list-style-type: none"> ・統合に向けての現状調査。 ・利用者への周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・清流園の炭を副資材として活用できないかJA西日本肥料研究所で分析・検討したが、普通肥料と特殊肥料の混合についてはリスクが高く、製造や管理、コスト面で難しいという回答。清流園の炭が出来た段階で成分等の分析が再度必要である。 ・安芸高田市堆肥部会にて今後の販売価格について協議をした。協議の結果、9月より堆肥販売の一部(バラ売り)を500円値上げすることとした。 ・8月30日、美土里堆肥センターの経営統合について全農広島の担当課長と協議し、具体的な経営統合に向けて協議会を設置して推進することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・甲田については、搬入農家が2戸のため堆肥の不足が生じており、平成25年から全農の管理となるよう引き続き協議を行う。
		34	42207	高宮堆肥センターの管理運営形態の見直し	佐々木覚朗	<ul style="list-style-type: none"> ・統合に向けての現状調査。 ・利用者への周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・清流園の炭を副資材として活用できないかJA西日本肥料研究所で分析・検討したが、普通肥料と特殊肥料の混合についてはリスクが高く、製造や管理、コスト面で難しいという回答。清流園の炭が出来た段階で成分等の分析が再度必要である。 ・安芸高田市堆肥部会にて今後の販売価格について協議をした。協議の結果、9月より堆肥販売の一部(バラ売り)を500円値上げすることとした。 ・8月30日、美土里堆肥センターの経営統合について全農広島の担当課長と協議し、具体的な経営統合に向けて協議会を設置して推進することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高宮については、租堆肥の製造量を減少させることなく、こだわり堆肥を計画的に製造するよう指導するとともに、美土里4戸の原料搬入についても引き続き全農との協議を行う。

		14	31301	農産物の地産地消の推進	黒田 貢一	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内プロジェクト会議の開催 ・地産地消推進協議会の設立 ・地産地消行動計画の策定 ・市内農産物等のブランド化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場農産物供給検討会を開催し、給食センターの使用食材料の把握を行った。また、玉ねぎについては、市内生産者に作付けを依頼し生産体制を整えた。 ・地産地消協議会は、設置要綱を制定し、委員の選出を行った。行動計画についても、議会に報告を行った。 ・市内農産物のブランド化については、昨年度の三矢御膳(あきろまん)に続き、今年度においては、三矢えびす(はぶ草茶)の商品化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他作物についても、検討会を継続的に開催し(月1回程度)使用食材料の把握を行い生産体制の整備を行う。 ・協議会を開催し、行動計画策定を行う。 ・三矢御膳、三矢えびすのPR及び販路開拓を行いブランド化を推進する。
農 林 水 産 課		15	31401	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立	五島 博憲	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の合意形成に向けた調整を行う。 ・適正な負担割合の検討をする。 ・簸の川かんぱい及び関連施設の受益地・実態調査を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、土改連において、関係資料を収集し、施設の現況調査(取水・揚水・送水施設、配水槽、幹線水路、受益面積、運転労務、使用水量、電力量等)を行っており、今月中に調査内容の確認・検討を行う事となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、細部に亘っての調査を行うとともに調査報告書作成に向けた検討を行う。
商 工 観 光 課		8	22102	観光推進体制の確立	佐々木 亮	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備のための市民、民間団体(観光事業者等)と協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月1日(火)商工会事務局 経営指導員会議の場を借り、観光協会設立について商工会内部にて協議を依頼。・6月17日会長、副会長会議 ・6月23日商業部会及び工業部合同幹事会にて協議 ・夜神楽2010と銘打ってパンフ・ポスターを作成し、市内はもとより広島市内各所、高速道サービスエリア(2か所)に設置した。 ・観光看板の設置についてはNEXCO西日本等と看板設置に伴う借地料等を協議、看板の見積書も徴収済みだが、政策企画課で計画している未来創造計画書策定を待ち、補助事業に乗せる予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議結果によると前向きな協議は出来たが、具体的内容については、今後協議を重ねる。(観光協会設立に向けては、主要宿泊施設(サイクリングターミナル、神楽門前湯治村、高宮湯の森等第3セクター)の管理運営も含めた協議が必要である。) ・夜神楽については、9月末で終了したので、今後神楽門前湯治村及び神楽団等との協議を行い、平成23年度に向けた構想を協議する。 ・看板については、政策企画課で計画している未来創造計画書策定協議の中で予算化行う。

建設部

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
建設部	管理部	21	32204	土地開発公社の経営の見直し	河野 恵	親水公園整備事業(公有地)一部処分 面積 352.05㎡ 上甲立住宅団地造成工事 造成面積 3,000㎡	親水公園用地の残地の一部を6月15日に市に売却済み。 上甲立住宅団地は造成工事を施工せず、現況のまま売却する方向で現在検討中。	上甲立住宅団地の売却方法を検討し、早期売却を図る。
	住宅政策課	35	42209	市営住宅の指定管理者制度の推進	小玉 勝	市有住宅を直接維持管理しながら、維持管理区分の検討を行う。 市有住宅における指定管理者制度導入に向けた事前調査資料の作成	市有住宅管理人を配置し、施設の管理及び収納事務を行ない、維持管理区分の仕分けを行なった。	市有住宅の指定管理者制度の導入に向けて、事前調査資料の作成を行なう。
	水道課	7	21103	水道施設整備に関する事業進捗の見直し	伊藤 良治	財政状況に応じた、実施計画書を作成し、事業進捗の見直しを図る。	国庫補助金、起債、工事負担金、補償金等、実施計画の財源にもとづき事業を進め(簡水:八千代給水区、向原給水区、上水道;甲立、吉田給水区)平成28年度までに簡易水道事業を統合する。 未普及地域の解消のため、横田地域では水源調査等の地元調整を行っている。他の地域については飲用水供給施設補助事業で、個別に水源確保の補助を行った。	次年度以降の計画について、財政状況に見合った補助事業及び起債事業の要望を行う。単独事業については、緊急性の高い箇所から着手するよう検討を行う。 未普及地域の横田地域については引き続き地元調整を行う、他の地域については、飲用水供給施設補助事業で対応を行う。

下 水 道 課	6	21102	下水道事業の経営の見直し	平野 良生	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業変更認可図書の作成 ・下水道事業再評価の実施 	<p>特環の吉田処理区(丹比・可愛・郷野地区)・八千代処理区(上根・下根地区)の見直し作業を実施し、事業再評価の資料を作成した。下水道事業変更認可申請図書の作成業務発注に向け準備を行っている。</p>	<p>見直しの結果に基づき、県と協議を行いその後、地元説明会・事業評価委員会を開催する予定。事業変更認可申請図書作成業務の発注。中期ビジョンの策定については、国の動向を見て判断する。</p>
	17	31601	下水処理場の管理業務委託の推進	大田 雄司	<p>清流園の管理を含めた、各処理場並びに浄化槽維持管理業務内容の精査を行い、代替業務としての整理を行う。</p>	<p>各処理場・管路維持管理業務から水質検査業務を分離発注することで、約15,400千円の削減効果があった。新たな汚泥再生処理センターの管理運営費を算定し、し尿収集業者と維持管理の協議を実施。</p>	<p>各処理場・管路維持管理業務費を、仕様発注方式から性能発注方式(包括的民間委託)に変更した場合の効果額の検証を行う。公営企業会計へ移行するための準備をする。</p>

教育委員会

所掌部名	所掌課名	No	分類番号	実施(改革)項目	担当者	平成22年度実施計画内容	平成22年度上半期取組状況	平成22年度下半期取組内容と課題
教育委員会 教育事務局	教育総務課	28	41202	学校規模適正化計画の策定	古川 輝明	○学校規模適正化委員会の答申を得る。 ○学校規模適正化計画のパブリックコメントを実施する。 ○学校規模適正化計画を策定する。	22/4/18答申 学校規模適正化推進本部を設置 4月設置、会議(7.9月開催) 推進委員会(5.6.7.8月開催) 市議会(常任委員会)へ素案を報告	パブリックコメントの実施(10月～11月までの1ヶ月程度) 推進計画の策定(12月中) 市議会へ報告(1月または2月上旬)
		29	41203	学校等教育施設の耐震化の推進	佐々木 靖	○耐震補強及び関連工事の施工 ○第2次診断の実施 ○耐震状況の公表	吉田小、吉田中、向原中は、補強工事を実施中。(甲田中屋体は設計中) 向原小校舎、吉田中屋体は設計中(八千代中学校校舎は耐震性あり、大規模改修のみ設計) 向原小屋体ほか5件耐震第2次診断中	吉田小新校舎の補強設計(前倒し) 甲田中屋体耐震補強工事発注(国庫補助嵩上げ対象につき、年度内発注が必要) 平成22年度末で耐震状況を公表
	生涯学習課	25	41108	社会教育施設の統廃合及び民営化	児玉 晃	○八千代公民館 ・八千代支所に転用する。	財産管理課・八千代支所と協議	23年3月議会へ条例提出
	文化・スポーツ振興室	26	41109	スポーツ施設の存続・廃止の検討	松村 賢造	現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃止を計画的に行う。	地元振興会並びに地元保護者と協議を図り、今年度は6プールを休止とし、目標の1小学校1プールとした。	スポーツ広場について、その実態を把握し、各集会所の付帯施設として、地元管理にむけ財産管理課と協議する。